

平成19年8月10日

## 平成18年度強い農業づくり交付金の事業評価について

平成17年度に実施した強い農業づくり交付金推進事業の評価結果について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）第8の6により、以下のとおり公表します。

問い合わせ先  
（取組方向別の窓口）

産地競争力の強化

園芸農産課特産グループ

担当 森井

電話 052-954-6390

経営力の強化

農業振興課農村対策グループ

担当 相川

電話 052-954-6406

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力を目的とした推進事業;農業関係)

(都道府県名:愛知県)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(協議会の開催、調査等の実施等)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜	生育状況調査実施12回 消費者アンケート回答人数300人 生産出荷動向調査実施12回	生育状況調査 需要ニーズ対応状況調査 生産出荷動向調査	生育状況調査実施12回 消費者アンケート回答人数312人 生産出荷動向調査実施12回	生育状況調査実施12回 消費者アンケート回答人数312人 生産出荷動向調査実施12回	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜	産地診断指導41産地 契約取引実態調査41産地 近代化計画策定12産地 愛知県野菜指定産地等整備活性化協議会開催2回	産地診断指導 需要ニーズ対応状況調査 生産出荷動向調査	産地診断指導41産地 契約取引実態調査41産地 近代化計画策定8産地 愛知県野菜指定産地等整備活性化協議会開催2回	産地診断指導41産地 契約取引実態調査41産地 近代化計画策定8産地 愛知県野菜指定産地等整備活性化協議会開催2回	-	-	-	-	100
一色町	西三河農業協同組合	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜	全出荷量に占める加工業者との契約取引量の割合を15%に増加	協議会の開催 専門委員会の開催 栽培講習会の開催 全体会議の開催 優良事例調査	契約取引量の割合15.7%(3月末までの契約出荷量/3月末までの出荷量)	協議会の開催1回 専門委員会の開催1回 栽培講習会の開催12回 全体会議の開催5回 優良事例調査1回	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	地産地消	いいともあいち推進店(愛知の農畜産物を積極的に販売、利用するお店)の登録300店舗	啓発活動 いいともあいち推進店の登録 啓発チラシの作成 キャンペーンの実施 愛知のふるさと食品コンテストの開催	いいともあいち推進店の登録336店舗 啓発チラシの作成2種200,000部、いいともあいち推進店においてキャンペーンを実施 ふるさと食品の応募数15点	いいともあいち推進店の登録336店舗 啓発チラシの作成2種200,000部、いいともあいち推進店においてキャンペーンを実施 ふるさと食品の応募数15点	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	土地利用型作物	技術の普及3回	調査等の実施 技術の普及 啓発活動	技術の普及3回	調査の実施:3回(稲・麦・大豆) 技術の普及:研修会の開催3回(実用化技術研修会、現地検討会2回) 啓発活動:2回	-	-	-	-	100
弥富町・十四山村・飛島村	海部南部農協	産地競争力の強化	生産性の向上	土地利用型作物	大豆展示ほ1ha実施	推進協議会の開催 稲・麦・大豆共励会の開催 麦・大豆実証ほの設置	大豆展示ほ1ha実施	協議会の開催(7回) 麦大豆共励会の実施(2回) 大豆展示ほの実施(50a×2ヵ所)	-	-	-	-	100
安城市・碧南市・刈谷市・高浜市・知立市	あいち中央農協	産地競争力の強化	生産性の向上	土地利用型作物	小麦展示ほ2.7ha実施	推進協議会の開催 小麦実証ほの設置 栽培こよみ作成・配布	小麦展示ほの実施5.5ha	協議会の開催2回、麦品質分析等30点、小麦展示ほの設置5.5ha、啓発活動7回	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	果樹	果樹産地構造改革計画の策定指導 2地区	・果樹農業振興計画策定検討会の開催 ・果樹農業振興のための品目別検討会の開催 ・生産技術向上研究会の開催	果樹産地構造改革計画の策定指導 2地区	・果樹農業振興計画策定検討会の開催 ・果樹農業振興のための品目別検討会の開催 ・生産技術向上研究会の開催	-	-	-	-	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力を目的とした推進事業;農業関係)

(都道府県名:愛知県)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(協議会の開催、調査等の実施等)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	花き	10a当たり収量10%増(主要産地)	調査等の実施 技術の普及 啓発活動	輪ぎくの主要産地である東三河地区の単収は平成16年産実績の35千本/10aから平成17年産は36千本/10aと2.9%増加した。	調査等の実施15回、技術の普及7回、啓発活動13回	-	×	記載どおりの「主要産地」全体を対象とした成果目標に対しては、目標を達成できない結果となった。 しかし、本来は、東三河地域に於ける短茎多収栽培技術の普及を事業目的としており、成果目標を「技術導入ほ場」における単収の10%増加と設定していた。この目標に対する成果としては、短茎多収栽培に取り組んだほ場の単収は年間19%増加しており、目標を達成することができている。	×	0
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止	協議会の開催2回 被害防止マニュアル 200部作成、配布	協議会の開催 普及啓発活動 (被害防止マニュアル作成配布等) 講習会(展示啓発含む)等開催	講習会2回被害防止事例集200部作成配布	講習会2回 被害防止事例集200部作成配布	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県経済農業協同組合連合会	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型作物	協議会の開催2回	協議会の開催 表・大豆の品質分析	協議会の開催2回(麦検討会、大豆協議会)	協議会の開催 表・大豆の品質分析	-	-	-	-	100
豊田市	あいち豊田農協	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型作物	小麦品質分析2,500点	推進協議会の開催 小麦品質分析 大豆実証試験ほの設置	協議会1回、小麦品質分析2,674点、生育状況調査1回、水稲採種実証試験ほの設置30a	協議会1回、小麦品質分析2,674点、生育状況調査1回、水稲採種実証試験ほの設置30a	-	-	-	-	100
美浜町	あいち知多農協	産地競争力の強化	品質の向上	果樹	マルチ栽培の拡大 10ha	・知多南部かんきつ推進協議会の開催 ・優良事例調査 ・新品種の実証実験 ・マルチ栽培技術の普及 ・マルチ栽培実証ほの設置	・知多南部かんきつ推進協議会の開催2回 ・優良事例調査4回 ・新品種の実証実験1か所 ・マルチ栽培技術の普及6回 ・マルチ栽培実証ほの設置1か所	・知多南部かんきつ推進協議会の開催2回 ・優良事例調査4回 ・新品種の実証実験1か所 ・マルチ栽培技術の普及6回 ・マルチ栽培実証ほの設置1か所	-	-	-	-	100
安城市、碧南市	あいち中央農協	産地競争力の強化	品質の向上	果樹	新栽培技術を農家45戸導入	・産地確立推進協議会の開催 ・実証、試験等の実施 ・技術の普及 ・意見交換会の開催	新技術農家を36戸が導入	・産地確立推進協議会の開催 ・実証、試験等の実施 ・技術の普及 ・意見交換会の開催	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	啓発普及資料3,000部の作成、配布 施肥基準1,500部の作成、配布	推進会議の開催 啓発普及の実施 実証ほの設置 施肥基準の策定 Eコファーマーに対する指導	推進会議の開催1回、啓発普及資料4000部作成、配布、実証ほの設置5か所、施肥基準1,500部作成、配布、Eコファーマー認定者数2448名	推進会議の開催1回、啓発普及資料4000部作成、配布、実証ほの設置5か所、施肥基準1,500部作成、配布、Eコファーマー認定者数2448名	-	-	-	-	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力を目的とした推進事業;農業関係)

(都道府県名:愛知県)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(協議会の開催、調査等の実施等)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
碧南市	あいち中央農協	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	碧南地域における地下水中の硝酸性窒素濃度が10ppm未満	協議会等の開催 実証ほの設置 調査等の実施	碧南地域における地下水中の硝酸性窒素濃度が11ppm(H17.8.2)	協議会の開催2回、実証試験ほ場の設置4ほ場、調査の実施8回	-	-	今年度の硝酸性窒素濃度は11ppmであるが、前年度地下水調査結果では、硝酸性窒素濃度が27ppm(H16.10月)であり、十分な低減効果が得られた。	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全の確立	農業生産体制保安	農作業事故ゼロ運動...リーフレット15,000部配布 農作業安全研修会・農業機械士研修等の開催...受講者120人	推進会議の開催 農作業事故調査の実施 農作業安全運動(啓発)の実施 農作業安全研修会・農業機械士研修等の開催	推進会議の開催1回 農作業事故調査の実施 農作業安全運動(啓発)の実施(春・夏・秋)リーフレット30,000部配布 農作業安全研修会・農業機械士研修の開催 83人	推進会議の開催1回 農作業事故調査の実施 農作業安全運動(啓発)の実施(春・夏・秋)リーフレット30,000部配布 農作業安全研修会・農業機械士研修の開催 83人	-	-	-	-	100
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増戦略(野菜)	講習会の開催 4回 生産状況調査の実施 4地域	講習会の開催 生産技術の指導・普及 生産状況調査の実施	講習会の開催 8回 技術の指導・普及 4地域 生産状況調査の実施 4地域	講習会の開催 8回 技術の指導・普及 4地域 生産状況調査の実施 4地域	-	-	-	-	100
愛知県	特定非営利活動法人日本ジャパンフード協会	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増戦略(野菜)	あいちの伝統野菜ネットワーク会員を150名増加	メールマガジンの発行12回 戦略会議の開催3回 ウェブサイトによる広報セミナーの開催2回 サミットの開催1回 データブックの編集 5品種	あいちの伝統野菜ネットワーク会員を54名増加	メールマガジンの発行 12回 戦略会議の開催 3回 ウェブサイトによる広報セミナーの開催 2回 フォーラムの開催 1回 データブックの編集 5品種	-	-	当初計画どおりの事業は実施できたが、ネットワーク会員の新規募集人数は目標を下回った。平成16年度に252名の会員を募集した際の事業を継続して実施したが、この手法では新規会員の開拓につながらなかった。	x	0
愛知県	愛知県経済農業協同組合連合会	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増戦略(野菜)	啓発資料の作成・配布10,500部 記帳の実施率5ポイント向上	協議会等の開催 記帳の普及啓発活動 啓発資料の作成・配布	記帳の実施率6ポイント向上 協議会等の開催 記帳の普及啓発活動 啓発資料の作成・配布17,600部	協議会等の開催 記帳の普及啓発活動 啓発資料の作成・配布17,600部	-	-	-	-	100

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合にはxを記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、xにおいては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力を目的とした推進事業;畜産関係)

(都道府県名:愛知県)

市町村名	事業実施主体名	取組目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率	
					成果目標	事業内容	成果目標に対する成果実績	事業実績						
名古屋市	東海酪農業協同組合連合会	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	計画生産目標数量の達成(参考)H17度計画生産目標数量:愛知県^ - S243.219トン	生乳需給調整会議の開催 県生乳計画生産推進会議の開催 酪農経営実態調査 生乳流通調査分析	平成17年度計画生産実績数量: 愛知県ベース 243,219トン	生乳需給調整会議の開催 県生乳計画生産推進会議の開催 酪農経営実態調査 生乳流通調査分析	-	-	-	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保		乳業再編県協議会の開催2回	指定生乳生産者団体調査 乳業再編県協議会の開催	乳業再編東海ブロック協議会参加 1回 乳業再編県協議会開催1回	指定生乳生産者団体調査 乳業再編県協議会の開催	-	-	県ビジョンの改定を目標に、県協議会の開催を2回計画していたが、団体調査指導を濃密に行い、一回目の協議会において改定が了承され、十分な成果が得られたことから、とした。	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉等流通体制整備	県協議会 2回 生産動向調査 2回	全国協議会 県協議会 生産動向調査	県協議会 3回 生産動向調査 2回	全国協議会 県協議会 生産動向調査	-	-	-	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保		県会議 1回 動向調査 2回	全国会議 県会議 動向調査	県会議 1回 動向調査 2回	全国会議 県会議 動向調査	-	-	-	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		システム確立のための検討会 回数 3回	推進会議の開催 調査指導 人工授精器具	システム確立のための検討会開催 3回	推進会議の開催 調査指導 人工授精器具	-	-	-	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	転飼調整会議 8回 みつ源等調査 1回	転飼調整会議の開催 みつ源等調査	転飼調整会議 8回 みつ源等調査 1回	転飼調整会議の開催 みつ源等調査	-	-	-	-	100	
	愛知県経済農業協同組合連合会	産地競争力の強化	生産性の向上		種豚の貸付頭数 46頭	種豚の導入 能力調査	種豚の貸付頭数 46頭	種豚の導入 能力調査	-	-	-	-	100	
	西尾市	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	事業啓発活動資料の作成・配布 160部 視察・研修調査等20人	市町村酪肉近代化基本計画等の策定に向けて事業啓発活動、研修及び現地調査を実施	推進会議、研修開催6回 啓発資料配付 68部 視察・研修調査等延べ33人	市町村酪肉近代化基本計画等の策定に向けて事業啓発活動、研修及び現地調査を実施	-	-	-	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		畜産技術の普及啓発資料の作成・配布 2,100部	畜産技術の普及啓発活動	事業説明会1回 技術業績発表会1回 啓発資料作成・配布 2,430部	畜産技術の普及啓発活動	-	-	-	-	100	
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	飼料作物関係資料の作成・配布 200部	1. 飼料増産推進 ・飼料増産推進会議開催 ・実態調査の実施	資料作成・配布 200部 ・推進会議開催 3回(60人) ・実態調査 7件	・飼料増産推進会議開催 ・実態調査の実施	-	-	-	-	100	
		産地競争力の強化	生産性の向上				2.自給飼料増産技術向上推進 ・奨励品種の選定調査 ・奨励品種の栽培実証展示 ・奨励品種の栽培実証展示	・奨励品種の選定 農業総合試験場 ・奨励品種の栽培実証展示 畜産総合センター	・奨励品種の選定調査 ・奨励品種の栽培実証展示	-	-	-	-	100
		産地競争力の強化	生産性の向上				3.日本型放牧推進 ・放牧推進会議の開催 ・先進地事例調査	・推進会議開催 1回(17人) ・事例調査 1件	・放牧推進会議の開催 ・先進地事例調査	-	-	-	-	-
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	指導の実施 2回	肉用繁殖雌牛の導入(推進指導等)	指導の実施 2回	肉用繁殖雌牛の導入(推進指導等)	-	-	-	-	100	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力を目的とした推進事業;畜産関係)

(都道府県名:愛知県)

市町村名	事業実施主体名	取組目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容	成果目標に対する成果実績	事業実績					
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	推進会議の開催 2回 研修会の開催 1回	推進会議の開催 研修会の開催 調査指導	推進会議の開催 2回	推進会議の開催 調査指導	-		研修会については、団体主催の研修会と参集範囲・目的等が重複すると考えられたため、開催しなかったが、その分、調査分析数を増やすことで一定の成果が得られたと判断し、とした。		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		後代検定推進会議への参加 1回	ブロック会議	後代検定推進会議への参加 1回	ブロック会議	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		牛群検定農家の牛群の個体能力向上のための指導120戸、研修会150戸	推進指導 研修会 検定員研修	牛群検定農家の牛群の個体能力向上のための指導116戸、研修会133戸	推進指導 研修会 検定員研修	-		-		100
西尾市	西尾市酪農組合	産地競争力の強化	生産性の向上		実証研修会 3回	実証研修会及びシステム運用状況調査	実証研修会 5回 システム運用状況調査6日	実証研修会及びシステム運用状況調査	-		-		100
名古屋市	愛知県経済農業協同組合連合会	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	肉用繁殖雌牛10頭導入	肉用繁殖雌牛の導入	肉用繁殖雌牛10頭導入	肉用繁殖雌牛の導入	-		-		100
名古屋市	愛知県酪農農業協同組合	産地競争力の強化	生産性の向上		後代検定調査120戸	調整交配調査 保留育成調査 娘牛計画交配推進 娘牛分娩	後代検定調査106戸	調整交配調査 保留育成調査 娘牛計画交配推進 娘牛分娩	-		-		100
名古屋市	愛知県酪農農業協同組合	産地競争力の強化	生産性の向上		牛群検定実施牛の乳量、乳成分測定6,900頭	牛群検定実務 乳成分測定	牛群検定実施牛の乳量、乳成分測定7,109頭	牛群検定実務 乳成分測定	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術実用化	豚受精卵移植技術の確立を図るための採卵30頭	豚採卵頭数	豚受精卵移植技術の確立を図るための採卵63頭	豚採卵頭数	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		飼養管理情報の正確な伝達のための巡回点検指導 500戸	推進会議 検討会 巡回点検指導 抽出点検検査	飼養管理情報の正確な伝達のための巡回点検指導 964戸	推進会議 検討会 巡回点検指導 抽出点検検査	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		受精卵の採取36頭、移植60頭	受精卵採取 受精卵移植 推進会議等	受精卵の採取34頭、移植48頭	受精卵採取 受精卵移植 推進会議等	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上		受精卵の採取24頭、性別処理96卵	推進会議等 技術者養成 受精卵採取 性別処理 受精卵移植 技術検討会等	受精卵の採取23頭 性別処理108卵	推進会議等 技術者養成 受精卵採取 性別処理 受精卵移植 技術検討会等	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	食肉等流通体制整備	調査実施回数12回	全国会議 県会議 動向調査	動向調査12回	全国会議 県会議 動向調査	-		-		100
	愛知県	産地競争力の強化	生産性の向上	耕種作物活用型飼料増産	栽培技術検討会の実施 1回	・稲藁酵粗飼料普及推進 栽培技術検討会議の開催	幸田町 検討会議開催 1回 (10人)	栽培技術検討会議の開催	-		-		100

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合には×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、において100%、において50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:愛知県)

政策的 目的	政策目 標	市町村名 (または地 区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標 達成 状況 B/A	都道府県による評価結果 (所見)	国による評価
					成果目標 (A)	事業内容(計画)	成果目標に 対する成果 実績(B)	事業実績			
担い手 の育成・ 確保			愛知県担い手育 成総合支援協議 会	担い手 総合支 援	認定農業者 3,400経営 体(平 成18年3月 末)	担い手育成総合支援 協議会活動、経営改 善・能力向上支援活 動、経営の多角化・高 度化のため活動、担い 手交流のため活動	専任マネージャーの設置 ・認定農業者制度説明会6回 ・経営管理能力向上講習会3回 ・経営指導担当者研修会2回等	59.4%	目標をほぼ達成した。県 協議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。	59.4%	
		津島市	津島市地域担い 手育成総合支援 協議会			認定志向農業者支援 活動、認定農業者フォ ローアップ活動	認定農業者制度説明会2回 ・再認定のフォローアップ4回 ・経営管理能力向上講習会6回 等	目標をほぼ達成した。協 議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。			
		岡崎市	岡崎市担い手育 成総合支援協議 会			"	認定農業者制度説明会2回 ・再認定のフォローアップ3回 ・担い手交流会等	目標をほぼ達成した。協 議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。			
		幡豆町	幡豆地域担い手 育成総合支援協 議会			"	認定農業者制度説明会 ・認定農業者のフォローアップ 等	目標をほぼ達成した。協 議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。			
		設楽町	設楽地域農業担 い手育成総合支 援協議会			"	認定農業者のフォローアップ 等	目標をほぼ達成した。協 議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。			
		東栄町	東栄町農業担い 手育成総合支援 協議会			"	経営多角化・高度化支援(市 場調査情報収集)	目標をほぼ達成した。協 議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。			
		津具村	津具地域担い手 育成総合支援協 議会			"	担い手経営診断・指導会 ・集落営農組織化支援(地区座 談会)	目標をほぼ達成した。協 議会設立初年度であっ たが、各種活動による認定 農業者の育成・確保につ いて評価できる。			
		美和町	美和町			認定農業者経営発表 会	認定農業者経営発表会	目標をほぼ達成した。独 自の活動による認定農業 者の育成・確保について 評価できる。			
		常滑市	常滑市			認定農業者新戦略作 物研修・講演会	認定農業者新戦略作物研修・ 講演会	目標をほぼ達成した。独 自の活動による認定農業 者の育成・確保について 評価できる。			
		岡崎市	岡崎市			認定農業者研修活動	認定農業者研修会	目標をほぼ達成した。独 自の活動による認定農業 者の育成・確保について 評価できる。			
			愛知県			担い手育成総合支援 協議会の指導及び監 督・各種支援の円滑な 遂行のための連絡調 整	担い手育成総合支援協議会 の指導・調整	目標をほぼ達成しており、 今後の増加も見込ま れる。			
		経営力 の強化					愛知県農業会議	経営構 造対策 推進	認定農業者 3,400経営 体(平 成18年3月 末)		指導助言体制の整備、 経営構造コンダクター の設置、推進会議の開 催、経営確立指導調 査、点検評価、評価手 法研修会の開催等
	愛知県			革新的技術の導入等 に対する総合支援(普 及指導活動の実施)	支援検討会、講習会を69 回実施。 展示ほを12か所設置。 農業経営改善指導を789 戸に実施。	展示ほの調査結果を 農業者に提示するとと もに、経営改善計画に 基づき経営改善に取り 組む農家を支援するこ うができた。					
	愛知県			普及指導員等の資質 向上のための取組(研 修の実施、受講、派遣 等)	研修の実施 5名 ・国等の研修の受講 1 2名 ・先進地等への派遣 9 名	研修の受講成果を普 及指導に活用できた。					
	愛知県農業会議			農地情報利用効率化 に係る取組(農地地図 情報システム活用・普 及推進検討会の開催)	農地地図情報システム 活用・普及推 進検討会 ・農地等情報利活用検討 会	システム活用・普及検 討会等の実施により、 システムの有効活用に ついての農業委員会の 理解が深まった。					
	愛知県農業会議			農業委員会等活動強 化に係る取組(農業委 員・職員等研修会の開 催、情報収集・提供活 動等)	基礎研修会6回 ・特別研修会3回 ・巡回指導45回	研修会の実施により、 農業委員等の活動が より効果的に実施され るようになった。					

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:愛知県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による評価結果 (所見)	国による評価	
					成果目標 (A)	事業内容(計画)	成果目標 に対する成果 実績(B)	事業実績				
	担い手への農地の利用集積の促進		愛知県農業会議	連携強化推進体制整備	担い手への農地利用集積率 29.5%(平成18年3月末)	連携強化推進協議会の開催	担い手への農地利用集積率 27.6%(平成18年3月末)	連携強化推進協議会2回	36.7%	協議会を通じて、関係機関内相互の連絡体制の強化について認識が深まった。	36.7%	
		西尾市	西尾市農業委員会	認定農業者利用調整推進		認定農業者申出件数(2,000)農業者調整回数(100/延べ・年)		農業委員による調整 30日				西尾市における農地利用集積率は33.2%で県の目標を上回っている。
			愛知県農業会議	都道府県農業改善推進支援		会議員の会議出席旅費等		・農業会議総会2回 ・常任会議員会議13回				農業会議における各種業務の円滑な実施を図ることが出来た
新規就農者の育成・確保		愛知県		新規就農等促進総合支援	新規就農者 200人(平成18年4月末)	就農・就業相談窓口整備	154人	・新規就農青年154人 ・認定就農者56人 ・就農支援資金貸付 26人340,118千円	77%	新規就農者数は目標の77%となったが、前年より1名増加しており、今後は更に農家子弟に限らず広く就農希望者へ就農支援を進める。	77%	
		愛知県		新規就農等促進総合支援		全国農業青年交換大会の開催		・大会開催(H17.8.24~26) ・大会参加者 延べ4,245人				
	農山漁村における男女共同参画社会の確立	愛知県		農業・農村男女共同参画の推進	女性認定農業者数30人(平成18年3月末)	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進(女性の社会参画の促進)(女性の経営参画の促進)	43人	・男女共同参画学習会36回、延べ1,095人参加 ・男女共同参画推進大会1回、235人参加 ・家族経営協定締結657戸 ・農村女性起業173戸 ・農村生活アドバイザー27名新規認定	360.0%	女性単独の申請は増加しなかった(27人)が、夫婦での共同申請が(416人)に増加した。家族経営協定締結の実施を今後も継続する。	360.0%	
	高齢農業者の能力の活用の推進	愛知県		高齢農業者能力活用の推進	高齢者活動グループ数120グループ(平成18年3月末)	シニア能力活用促進(高齢者対策のための検討会議、普及啓発、研修)(高齢者能力活用のための調査、交流会等)(高齢者が自ら行う活動に対する支援)	109グループ	・高齢者リーダー養成研修会21回、延べ437人参加 ・高齢者活動事例交換会1回、71人参加	83.3%	グループ数は目標に達しなかったが、研修会や活動事例交換会への参加人数は増加している。今後も研修内容を充実させ支援する。	83.3%	

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注)1.「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方針を記載する。  
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。



都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:愛知県)

政策目的	政策目標	取組名 ( )	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜	JA西三河管内のきゅうりの全出荷量に占める加工業者との契約取引量の割合の増加	1.7%	15.0%	39.1%	281.0%	当初計画どおり事業を実施し、契約取引量の割合が目標どおり達成できた。	281.0%
産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増戦略(野菜)	生産履歴記帳の実施率の向上	83.0%	88.0%	90.0%	140.0%	当初計画どおり普及啓発を実施し、生産履歴記帳の実施率の向上が目標どおり達成できた。	140.0%
産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物	新品種「イワイノダイチ」の作付	115ha	400ha	549ha	152.0%	新品種「イワイノダイチ」へ作付誘導を図った結果、計画を上回る作付面積となった。	152.0%
産地競争力の強化	品質向上	果樹	果樹産地構造改革計画の策定指導	0地区	2地区	2地区	100.0%	当初計画どおり、2地区において果樹産地構造改革計画を策定した。	100.0%
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	計画生産目標数量達成のため、需要期(6月～11月)生産の拡大	需要期生産比率 47.9% (平成16年次)	需要期生産比率 48.2% (平成17年次)	需要期生産比率 48.3% (平成17年次)	133.3%	季節別乳価の設定等、需要期生産誘導に対する取組により、需要に応じた生産が確保された。	133.3%
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉等流通体制整備	需要に応じた鶏卵生産(飼養羽数)	7,900千羽(平成16年12月)	8,040千羽(平成17年12月)	7,990千羽(平成17年12月)	99.4%	需要に応じた鶏卵生産は概ね達成された。	99.4%
産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	本県における乳用牛群検定実施牛の個体乳量の増加	9,365kg/頭(平成15年次)	9,412kg/頭(平成17年次)	9,424kg/頭(平成17年次)	125.5%	乳用牛群検定実施牛の個体乳量が約0.6%増加した。これにより、経営体質の強化及び乳用牛改良の推進を図ることができた。	125.5%
産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術実用化	本県における性別別受精卵移植受胎率の向上	28.6% (平成14年度)	31.6% (平成17年度)	38.5% (平成17年度速報値)	330.0%	性別別受精卵移植受胎率が9.9ポイント増加し、ET技術の普及に貢献した。	330.0%
産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	エコファーマーの認定推進	2,200人	2,500人	2,448人	82.7%	農業者に向けて、エコマー承認申請を誘導するとともに、エコファーマーに対して、導入計画の達成に向けた技術指導を継続する。	82.7%
産地競争力の強化	農作業の機械化・安全の確保	農業生産体制保安	農作業保安指導員(指導農業機械士等)の育成	11名	21名	13名	20.0%	農業生産法人や農作業受託部会等主に農業機械を利用する農業者組織には、すでに指導農業機械士が配置されていることが多い。また、それ以外の農業者も農業機械士に認定されていることが多い。現在、新しくこれらの組織に加入したり、新規に稲作に参入する農業者は少なく、農業機械技能検定試験及び研修受講者は少なく、指導農業機械士認定数も少なかったと考えられる。今後も指導農業機械士育成のため、関係機関を連携し、農業者等に向け農業機械技能検定試験、研修受講等を強く働きかける。	20.0%
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	地産地消	県産農産物を積極的に販売する店舗や食材として利用する飲食店である「いいともあいち推進店」の登録数	240店舗	300店舗	336店舗	160.0%	いいともあいち運動を中心として、愛知県産品の積極的なPRや地産地消に関する広報・啓発活動により、推進店の大幅な登録拡大を行うことができた。	160.0%
経営力の強化	担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者の育成	3,023経営体 (平成17年3月末)	3,400経営体 (平成18年3月末)	3,247経営体 (平成18年3月末)	59.4%	目標をほぼ達成しており、今後の増加も見込まれる。	59.4%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率	26.5% (平成17年3月末)	29.5% (平成18年3月末)	27.6% (平成18年3月末)	36.7%	相続税納税猶予制度適用農地が多く、利用権設定推進の隘路となっている。そのためもあって作業受託が広く行われているが、その実態把握が困難で利用集積率に結びついていない。今後は品目横断的経営安定対策の実施により特定作業受託等による利用集積率の向上が見込まれる。	36.7%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新規就農の促進	新規就農青年確保数	153人 (平成16年4月末)	200人 (平成17年4月末)	154人	77.0%	新規就農者は目標を下回ったが、前年より1名増加しており、今後は更に農家子弟に限らず広く就農希望者への就農支援を進める。	77.0%
経営力の強化	農山漁村における農村男女共同参画社会の確立	農業・農村男女共同参画の推進	女性の認定農業者の育成	25人 (平成17年3月末)	30人 (平成18年3月末)	43人	360.0%	女性単独の申請は増加しなかったが、夫婦共同申請が大きく増加した。家族経営協定締結の実施を今後も継続する。	360.0%
経営力の強化	高齢農業者の能力の活用推進	高齢農業者能力活用推進	高齢者活動グループ数若しくはグループの構成員数	高齢者活動グループ数114グループ (平成17年3月末)	高齢者活動グループ数120グループ (平成18年3月末)	高齢者活動グループ数109グループ	83.3%	グループ数、構成員数等は目標に達しなかったが、研修会や活動事例交換会への参加人数は増加した。今後も、研修内容を充実させ支援する。	83.3%
食品流通の合理化及び輸出の促進									

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

- (注)1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。
2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。